

地域計画

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	宇検村 (465241)
地域名 (地域内農業集落名)	久志校区 ( 宇検、久志、生勝 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	14.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	14.4 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	12.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.5 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、70歳以上の経営体が大半を占める。遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約や、機構への貸借を推進しているが所有者不明農地や相続未登記が多く持続的な農地利用の障壁となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

村内において最も高齢化が進む地域であるため域外からの農地利用者の受け入れを今後の地域計画でも検討する。地域農業の中心となる生産牛農家に農地が集積されており、再生された農地もさとうきびの栽培を基本として「宇検村元気の出る公社」に管理作業を委託し省力化による労力負担の軽減と生産面積の課題を図り、たんかんにおける新規植栽については計画密植による早期成園化を図るとともに、収益性の高い新規品目の導入を目標とする。また農地保全の観点からも土地利用型の品目の検討を行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
新規品目の導入を目指し面積の拡大を図る農家もいるが、品目別による団地化と集積を地域で検討を行う			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	87 %	将来の目標とする集積率	90 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、2箇所 団地数の面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に農地集積を進めるとともに団地化を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法	地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組	基盤整備事業の活用予定なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	作業の効率化が期待できる防除作業は、(株)宇検村元気の公社への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ被害対策として箱わな設置と併せて村猟友会に駆除依頼し被害の防止を図っている。また、近年増加するカラス被害に箱わな設置等の対策を講じている。
- ⑤果樹支援対策事業活用し産地規模の維持・拡大を図っている。
- ⑦多面的交付金を活用し、農地や農道の保全・管理を行う。
- ⑩畜産担い手農家の飼料増産に向け省力化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定	A	肉用牛	10.6 ha	ha	肉用牛	11 ha	ha	A	
利用者	B	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	B	
利用者	C	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	C	
利用者	D	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	D	
利用者	E	果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	E	
利用者	F	果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	F	
利用者	G	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	G	
利用者	H	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	H	
利用者	ZA	さとうきび	0 ha	ha	さとうきび	0.5 ha	ha	ZA	
利用者	I	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	I	
利用者	J	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	J	
利用者	K	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	K	
利用者	L	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	L	
利用者	M	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	M	
利用者	N	果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	N	
利用者	O	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	O	
利用者	P	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	P	
計	17経営体		12.5 ha	0 ha		13.3 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。